

		辞	経
		典	営
			用
			五
			冊

ダイヤモンド社編

		辞	経
		典	営
			用
			語

ダイヤモンド社編

著者紹介

あだち てつお
阿達 哲雄

1927年9月生まれ。現在第一勧業
銀行調査部次長。

おおやま たかし
大山 隆志

1939年4月生まれ。現在第一勧業
銀行本店営業部勤務。

とさき むつお
小崎 睦雄

1945年1月生まれ。現在第一勧業
銀行調査部勤務。

経営用語辞典

昭和51年9月17日 初版発行

昭和54年2月15日 2版発行

編 者 ダイヤモンド社

©1976

発行所 ダイヤモンド社

郵便番号 100
東京都千代田区霞が関1-4-2
編集電話 東京(504)6403
販売電話 東京(504)6517
振替口座 東京9-25976

編集担当/田村紀男
落丁・乱丁本はお取替えいたします

松濤印刷・川島製本
2534-051010-4405

は し が き

石油危機以降，日本経済は激しいインフレと戦後最大の不況に見舞われた。景気は漸く回復過程にはいったものの，中期的にみた場合，日本経済が抱える課題は多い。供給力面での制約が高まる中で，内外均衡を達成することには困難が大きいからである。

こうした状況の中で，企業経営も変革期を迎えているといえよう。高度成長期におけるような拡大主義は修正を余儀なくされているし，減速経済下では，格段に経営の質が要求されると見通される。また，経済の国際化が進展するなかで，企業は国際的にかかわり合いに重大な関心を寄せざるをえなくなっていよう。環境の変化に柔軟かつ創造的に適応するには，ビジネスマンはますます多面的な知識と教養を身につけていかなければなるまい。

本書は以上のような認識の上に立って，これからビジネス社会にはいろいろとする人々，現にビジネスマンとして育ちつつある人々を対象に，経営問題を勉強する際に必要と思われる一般経済，金融，貿易，経営用語を幅広く集録，解説を試みたものである。ハンディな形として，常時利用可能なものとすることに主眼をおき，頻度の高い用語は必らず網羅したつもりである。50音順配列としたが，索引を設けたので利用の便に供され

たい。

なお，本書の執筆には阿達哲雄のほか，大山隆志，小崎睦雄が当たった。上梓に際し，ダイヤモンド社出版局の田村，原両氏の多大な協力を仰いだことを感謝の念をもって付記したい。

昭和51年 9 月

執筆者代表 阿 達 哲 雄

■用語の配列および索引について

本文，索引とも50音順は，欧文ではじまる用語，カタカナではじまる用語，漢字ではじまる用語にわけて，それぞれを50音順で配列した。

新版 体系 経営学 辞典 高 宮 晋 編

A 5 判 6000 円

細心の配慮と綿密な調査のもとに編集されたこの辞典は、水準の高さ、学問的正確さ、包含項目と分野の広範さにおいて他に類例をみない最も権威ある経営学辞典である。

経 営 英 和 辞 典 野 田 信 夫 編

小 B 6 判 2300 円

経営および経営学に関する用語を網羅した初めての辞典として、戦後の学界・実務界の蓄積を集大成した。語義・用法においての正確さと採録語数の豊富さで類例を見ない。

貿 易 実 務 小 事 典 来 住 哲 二 編

新書判 980 円

ハンディな冊子に、貿易実務一般、貿易契約、海運、荷役、保険、外国為替、貿易金融、技術提携、貿易経営、国際経済問題などの用語を幅広く網羅した、明解、便利な小事典。

保 険 小 事 典 ダイヤモンド社 編

新書判 650 円

生命保険、損害保険から社会保険、共済まで、保険に関する経済、法律、技術、ならびに経営実務の幅広い、内容豊富な、説明の正確・平易な、一流執筆陣による本格的な小事典。

コ ン ピ ュ ー タ 小 事 典 小 林 一 作 著

新書判 380 円

コンピュータ・情報に関する 100 の最も重要な言葉を選び出し、その意味・背景・将来を解説するとともに、各語間の関係が一目でわかるように工夫された“システム事典”。

ダイヤモンド社

あ

IMF (International Monetary Fund **国際通貨基金**) 1944年7月に調印されたブレトン・ウッズ協定に基づき1945年12月に設立された。通貨に関する国際協力、国際貿易の均衡発展、為替の安定、經常取引面の為替制限の撤廃によって全加盟国の雇用と実質所得の拡大を目的とする。1976年8月末現在、加盟国は129カ国に及ぶ。

ILO (International Labour Organization **国際労働機構**) 社会福祉の向上と労働条件の改善を目的とした国際連合の専門機関。各国の政府、使用者代表、労働者代表で構成される。1919年国際連盟の一部としてジュネーブに設けられた。第2次大戦勃発による国際連盟の廃止後、独立し1945年総会で国際労働機構憲章を採用、国際連合経済社会理事会所属の専門機関として再発足。日本は1933年脱退後51年11月再び加盟した。

ICC (International Chamber of Commerce **国際商業会議所**) 各国商工会議所や実業家の連絡提携、貿易関係の円滑化などを図るため1920年に設立された。

各国の経済団体が正会員、事業会社などは準会員となっている。議決機関として総会、執行機関として理事会がある。国際本部はパリに所在。各国にはその国の会員が組織する国内委員会がある。日本は50年に再加入。

AIDAS の方式 消費者の購買行動に広告が及ぼす効果を心理的過程面から分類したもの。attention—目を引く広告で注意を喚起する、interest—広告された商品に対し興味を起こさせる、desire—購入欲求をかきたてる、action—購入の決意を促す、satisfaction—購入客に購買行為への満足感を高めておく。

AIDMA の原理 消費者は、広告をみて購買を決定するまでに attention (注目) → interest (興味) → desire (欲求) → memory (記憶) → action (行為) という心理的過程を経るのを前提に、それぞれの段階にそった訴求手順を展開することで、広告効果を高めようとするもの。

R & D (research and development **研究開発**) 技術導入から自主開発時代への移行にともなって、研究とその応用開発はますます重視されている。研究開発部門の仕事としては、現製品の改良・再開発、次期製品の開発、新製品の導入などがあるが、これとは別に科学技術の基

礎研究（探索研究）が重視されてよい。また、研究開発における国家の役割も大きい。海洋開発、原子力開発などのナショナル・プロジェクトのほか、民間企業の研究助成にも注力しなければならない。

アウトライト取引 (outright transaction) 外国為替取引において、確定日渡し条件の先物相場で売買する取引をいう。アウトライトとは outright ahead date で a specified future date の意味。ただし、為替市場などではこれを「直接」という意味に解し、スワップと対比して、売りまたは買い一方の直物または先物取引を指す場合がある。

アティチュード・サーベイ (attitude survey **態度調査**) 一企業内部の経営組織や労務管理の方式と、その下に働く従業員の行動や態度との関係を調査する、経営社会学の一手法。作業条件、処遇、職場組織、監督指導方法、管理方式などと、従業員の態度、行動、人間関係などとの関連が主な調査対象。従業員の勤労意欲を高め、組織の効率性をはかるための必要な手だてを見付けだすことが狙いである。

アド・オン方式 (add-on) 割賦返済の場合の利息計算方法。割賦全期間の金利を先取りし、

元金および利息を分割返済する方法。この場合、実質金利はアド・オン利率の約2倍になる。利息の算出が容易で、融資の際一回の計算ですむことから消費者ローンの貸付方式として1960～61年以来広く採用されてきた。しかし実質金利と混同しやすいこともあって、割賦販売法の一部改正（1974年）で実質年率表示の条項が割賦販売条件の一項に加えられた。この趣旨にそって金融各団体もアド・オン方式による貸出の利率表示を実質年率表示に改めた。

アルゴリズム (algorithm) 一定の計算の規準を決めるための一連の規則の集まり。ALGOL (algorithmic language) は電子計算機のプログラム言語の一種である。国際的に共通なアルゴリズム記述言語を目指して開発されたもの。フォートランとならんで広く用いられる。

アンダーライター (underwriter) 引受会社のこと。証券取引法によると、引受人とは①有価証券の発行にさいしこれを売り出す目的をもって、発行者からその全部または一部を取得する者、②他に当該有価証券を取得する者がいない場合、その残部を取得する契約をする者、③発行者のために当該有価証券の募集もしくは売出しの取扱いを

するか、直接・間接に有価証券の募集または売出しを分担する者一と定義されている。

アンチ・トラスト法 (anti-trust laws) 独占や寡占の弊害を防ぐための法律。アメリカのシャーマン法、クレイトン法、連邦取引委員会法、イギリスの独占及び制限的慣行法、わが国の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律などがある。アンチ・トラスト法の規制対象は行為そのもので、市場構造や市場機能に着目したものは少ない。アメリカでは1960年代の異業種間の合併、つまりコングロマリット合併の規制が問題となっている。

青色申告 法人が必要な帳簿書類を備え、資産、負債および資本に影響を及ぼすいっさいの取引を、複式簿記の原則や企業会計原則にのっとって決算を行ない、妥当、正確な課税所得計算を行なっている場合には、税務署長の承認をうけて、青色の申告書によって申告を行なうことができる。これを青色申告という。自主的、正確な申告を推進することを目的とし、各種引当金、特別控除など、いろいろな特典が与えられている。個人については、不動産所得、事業所得または山林所得を生ずる業務を行なう者に限り認められて

いる。

赤字国債 歳入欠陥を補填するために発行される国債。わが国の財政法では、健全財政維持の見地からこれを禁止しているが、昭和40年度、50年度においては特例法を設けて発行した。50年度の場合、深刻な不況により税収が当初予想を大幅に下回ったため、約2兆円にのぼる赤字国債の発行を余儀なくされた。

圧縮記帳 ①国庫補助金等で取得した固定資産、②工事負担金で取得した固定資産、③非出資組合が賦課金で取得した固定資産、④保険金等で取得した固定資産、⑤特定の交換により取得した固定資産、⑥特定の現物出資により取得した有価証券、⑦租税特別措置法において収用のあった場合等、特定の場合、税法は取得した資産の帳簿価額を実際の取得価額（または時価）にはよらず、実際の取得価額（または時価）から特定の金額を控除した金額を帳簿価額とすることを認めている。圧縮記帳と呼ばれる。

後入先出法 法人税法上、棚卸資産の評価方法は、原価法と低価法に大別される。原価法として個別法、先入先出法、後入先出法、総平均法、移動平均法、単純平均法、最終仕入原価法、

売買還元法がある。後入先出法では、期首からもっとも近い時に取得したものから順次期末棚卸資産となるものとみなして計算する。この場合、期末棚卸数量が前期末棚卸数量に満たない場合には、前期末棚卸資産のうち、前期末からもっとも遠い時に取得したものから順次期末棚卸資産となるものとして計算する。後入先出法の計算は以上のような年次基準によるのを原則とするが、取扱上は払出のつど計算する後入先出法も税法に規定する方法として認められる。

安全管理 安全管理でもっとも重要な実施事項は、①整理整頓、②安全点検、③安全作業手順、④この三つの事項を適正に実施できるようにするための安全教育—であるとされる。その前提として、設備点検基準の作成、作業安全分析、労働災害・事故の調査などが用意されなければならない。

安全在庫 予期できない需要変動に備えるための在庫。安全在庫の最適規模は、需要が予想より少なくて過剰在庫となるときは損失と、逆に需要が予想を上回り、不足、品切れとなるときは損失との相対的大小関係によって決められる。具体的には発注費、保管費、品切れによる売上喪失などの損失が比較較量さ

れてよい。

安全性分析 (analysis of financial safety <liquidity>) 企業財務の安全性は借入資本または他人資本の安全性を意味する。調達資本には自己資本と他人資本があるが、自己資本が貧弱になると必要資金の調達に事欠く。自己資本の充実増資と内部留保によって得られるが、これは収益力がなければ不可。借入資本の調達・支払の安全性は究極的には自己資本に基盤をおく。自己資本の充実度を示す指標として自己資本比率 $\left(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}\right)$ と固定比率 $\left(\frac{\text{固定資本}}{\text{自己資本}}\right)$ が用いられる。

安定賃金制 長期賃金協定の締結により、定例給与、臨時給与または両者を含めた賃金総額のいずれかについて、一定の基準に基づいて賃金の計算方法を前もって決めておく方式。毎年繰り返される賃上げをめぐる労使紛争をさけ、生産性の向上をはかれるメリットがある。1959年の春闘で東急と名鉄が3年間の協定を結んでから注目されるようになった。賃金決定基準には種々の方法があるが、インフレ高進期には物価スライドが問題になる。

い

E C (European Community 欧州共同体) 1967年欧州経済共同体(E E C), 欧州石炭鉄鋼共同体(E C S C), 欧州原子力共同体(ユーラトム)の三つの共同市場を統一したもの。加盟国は当初の6カ国(フランス, 西ドイツ, イタリア, オランダ, ベルギー, ルクセンブルク)に加え, その後イギリス, デンマーク, アイルランドが参加。欧州議会, 閣僚理事会, E C委員会があるが, 閣僚理事会の権限が強い。欧州統合をめざし, 経済, 政治, 社会各面で着実に発展している。

インセンティブ・マネジメント (incentive management 刺激賃金管理) 生産性向上の手段として金銭的報酬による労働意欲の向上を図ることは, 古くから行なわれてきた。単純出来高給, 差別出来高給などの考え方がそれである。しかし, 全社的目的に労働力を積極的に活用するにはこのような一方的な刺激では十分ではなく, 信頼感に基づいた労働者の理解と協力が必要である。利潤分配を付加価値の増減と連動させるラッカープ

ランはその流れとみられる。
インダストリアル・エンジニアリング (I E; industrial engineering) アメリカ I E 学会 (A I I E) の定義によれば, 人, 材料, 設備の統合されたシステムの設計, 改善, 実施をなすことを対象とする。その場合の結果を暗示, 予測し, 評価するために, 工学上の分析や設計の原則と技法, ならびに数学, 自然科学, 社会科学などにおける専門知識や技法などを用いる。生産活動のみでなく経営管理全般に適用される。

インダストリアル・ダイナミクス (industrial dynamics)

マサチューセッツ工科大学のフォレスター教授によって創設された, 経営科学の一手法。企業, 産業の時間的経過につれての行動変化をダイナミックに扱おうとするもの。受注, 資本設備, 資材, 人, 資金, 情報の六つの流れとして企業をとらえ, より効果的な経営政策のシステム・デザインを研究する技法。ダイナモ (dynamo) というシミュレーション言語が開発されている。

インダストリアル・パーク (industrial park 工業団地, 工場公園) 生産施設だけの工場砂漠ではなく, 地域に調和し, 人びとが気持ちよく働ける環境を提供するという考え方で建設する

工業団地。厚木工業団地，長田野工業団地（福知山），西神ニュータウン（神戸）などがあるが，欧米にみられるような本格的なものはこれから。内陸型工業団地の開発方式として日本列島改造論で提唱された。

インターディシプリナリー (interdisciplinary 学際) 現代の科学は諸領域の共働を前提として成り立つ場合が多い。一つの学問分野だけでなく，数多くの分野が相互に貢献しあって累積的な発展をとげることに着目，諸学問の交流を図るのが狙い。生物学と物理学あるいは化学との境界にある生物物理学，分子生物学はその例とされるが，単に自然科学の分野にとどまらず，自然科学と社会科学との間の境界領域への関心も高い。専門分野を異にする研究者によって構成されるチームを，インターディシプリナリー・チームとよぶ。

インターナショナル・アカウンティング (international accounting) 経済の国際化に象徴されるように，企業の活動は国際的ひろがりを見せており，資本の国際的移動も活発化している。これにともなって，会計上でも国境を越えた会計が新しい会計領域として注目されるようになった。この際，会計理論

や実務上の差異，通貨の差異から生ずる問題，各国の規制上の差異さらには物価水準変動から生ずる課題などがある。

インターナショナル・ビジネス (international business 国際経営学) 経済の国際化につれ，企業の国際的かわり合いも増大し，生産，財務，マーケティング，アカウンティング各部門で国際経営問題の重要性が高まっている。多国籍企業の台頭はより国際経営学への関心を高めているが，この分野の学問の成立が比較的新しいため，体系化は今後の課題である。

インターナショナル・マーケティング (international marketing) 海外市場を対象としたマーケティング。国内マーケティングと基本的には変わらないが，国情，気候，風土，取引慣習，言語などを異にしている市場を対象とするだけに，投資環境調査，製品計画，価格政策，販売促進策，流通チャンネルなどにわたり綿密な準備と計画が必要である。これを欠けば大きな投資リスクを負うことになる。国際ビジネスマンの養成が課題。

インデクセーション (indexation 物価指数スライド方式) インフレーションの下で実質価値を維持するように，貨幣的支払額をなんらかの指数にリンク

して価値修正すること。たとえば、物価の持続的上昇のもとで所得を保証するには物価に所得をスライドさせることが考えられる。賃金、年金などの物価スライドがそれである。また、金融資産についても物価上昇から元本目減り問題が生じるため、インデックス付預金や債券の考え方を採用している国もある。インフレの悪影響を中和するのが目的だが、インフレ促進的との反対論も根強い。

インパクト・ローン (impact loan) 用途を制限されない外貨借款。本来の意味は開発計画のためのプロジェクト・ローンに対するもので、開発計画にともなう消費財、原材料などの追加借入資金であったが、その後一般の外貨借款にも使われるようになった。わが国企業が外国商業銀行や世界銀行から借入れている外貨借款の大半はこれにあたる。用途や購入先に制限のついた借款は**タイド・ローン**とよばれている。

インフォーマル組織 (informal organization **非公式組織, 自生組織**) 公式組織が費用や能率の論理に基づいて整序された可視的な組織であるのに対して、これは組織集団の中で自発的に発生、形成されたパーソナルな組織。企業内の趣味の会、

読書会、県人会、同期会などがこれにあたる。

インフォメーション・システム (information system **情報システム**) 情報とは、ある特定の目的に対して意味をもつ事実ないし知識であるとされる。企業を管理し、企業目的を達成するにはシステムとしての企業をとりまく外部環境との間の情報のやりとり、システムを構成する諸要素間の情報流通が必要である。つまり企業システムは情報システムとして認識される。情報システムの成立要件は①情報、②システム、③コミュニケーションが検討対象。

インフラ・ストラクチャー (infra structure) 経済活動の基盤を形成する基礎的な施設のこと。道路、港湾、河川、農業基盤、空港など経済活動に共通した社会資本を指すが、学校、病院など生活関連社会資本を含める場合も多い。

インフレーション (inflation) 物価水準が継続的に上昇する状況をさす。物価上昇の要因は単純ではないが、デマンド・プル・インフレとコスト・プッシュ・インフレに大別される。デマンド・プルとは需要が供給力を上回る結果、物価上昇をもたらすもので、コスト・プッシュとは賃金などコストの上昇圧力を

通じて価格が押上げられることを指す。物価上昇の速度に応じて、クリーピング、ギャロッピングの区別がなされる。

意匠権 無体財産権である工業所有権の一つ。もっぱら目で見ただけの場合に美的感覚に訴えることのできる物の形、模様、色およびそれらの総合である意匠が対象となる。意匠権は出願、審査を経て登録されることによって権利が確定する。存続期間は登録の日から15年である。

依存効果 (dependence effect)

生産は本来、欲望を満足させるためになされるが、豊かな社会においては、逆に欲望をつくり出す。依存効果とは欲望が生産に依存する、というガルブレイスの説である。たしかに高度大衆消費社会においては必要的欲望に関しては限界消費性向はゼロに近い状態にあり、高い生産力に見合った市場を確保するには相対的欲望の刺激にまつことになる。そのためには企業は広告・宣伝、製品の分化、販売政策の多様化などを強力にすすめることにもなる。

委託販売 販売の委託を受けた者が、販売を完了するまで、商品（積送品）の所有権が委託者にある販売方式。企業会計原則によれば、積送品については、委託先から販売済の仕切精算書

（売上計算書）が到達した日をもって、その売上収益の実現の日とみなすことができる。この方式によれば販売業者は販売を完了するまで代金決済をしないメリットがあるが、販売が安易になりやすいことも否めない。

1次卸 卸業者は一般に、1次卸、2次卸、産地卸、総合商社に分類される。1次卸はさらに元卸と集散地卸に分けられる。元卸は1社または少数の生産者から商品を仕入れ、多数の需要先ないし2次卸に販売するもので、分散機能を主とする。集散地卸は比較的多数の生産者から仕入れ、多数の2次卸や小売業者に販売するもので、集荷、分散機能が中心とされる。もちろん商品によって、1次卸の機能は一様ではない。

一時帰休 生産調整などのため企業が一時的に従業員を自宅待機させること。労働基準法26条は使用者の責に帰すべき事由による休業の場合においては、使用者は休業期間中、当該労働者に、その平均賃金の100分の60以上の手当を支払わなければならないとしている。なお雇用保険法では、企業が一時帰休を実施した場合、一定条件下で休業手当の2分の1（中小企業3分の2）を雇用調整給付金として、国が労働保険特別会計から補助

する仕組みになっている。

1物1価の法則 品質内容を同一にする商品は、同じ市場の中で、一つの価格をもつとする法則。完全競争を前提にすれば、同じ市場で同一商品が異なった価格をもつような場合、高い価格の商品に対する需要は減退し価格は結局平準化せざるをえなくなり、1物1価の法則が成立することとなる。現実の競争市場は「分化された商品 (product differentiation) 間の不完全競争」としてとらえられ、厳密な意味での1物1価は成立しない。

一般的特惠関税 先進国が開発途上国に供与する特惠関税。特定国または地域に対して、関税上有利な待遇を与えるものを、一般関税と区別して**特惠関税**という。特惠関税は古くはイギリス、フランスなどが植民地に供与していた。最近では南北問題解決の一環として開発途上国からの輸入に対して、先進国が広範囲の品目にわたって無税または関税率を大幅に引下げ、特惠を供与する一般的特惠関税が行なわれている。わが国では1971年8月から実施。その後特惠受益対象の拡大、特惠関税率の引下げが行なわれている。

移動平均法 経済統計より経済諸変数の短期的変動を分析するには、月次、四半期データが利

用されるが、経済諸変動の大部分は季節特有の性格をもつことから、短期的な経済変動分析では季節修正が必要となる。移動平均法はその一つである。たとえば3カ月移動平均値の算出は前期の計数+当期の計数+翌期の計数を3で割ることによって求められる。

う

宇宙科学 ロケット、人工衛星、気球など飛翔体技術の発達により、宇宙科学は飛躍的な発展をとげている。宇宙科学は天文学、地球科学、生物、医学、飛翔体に関連した工学研究を含む総合した巨大科学プロジェクトである。宇宙研究は宇宙空間が自然が与えた巨大な科学実験室であるに止まらず、新しい科学技術を刺激する。人類のおかれている環境の解明といった点で注目される。

売上高利益率 売上高に対する利益の大きさ。すなわち利幅をみるための比率のこと。分子の利益、分母の売上高ともに年間の数字を用いる。分子の利益のとり方によって、売上高経常利益率、売上高営業利益率、売上高総利益率などがある。

売手市場 企業は原料の調達、製品製造、販売、宣伝広告、資金調達などの諸活動を通じて、他の企業や消費者、政府などとの間で取引を行なう。取引における取引主体間の力関係は実際の価格決定、利潤決定、決済条件などの決定に大きな影響を与える。売手の力が強い場合を売手市場、買手の強い場合を買手市場という。売買両当事者の力を左右する条件では需給関係がもっとも重要だが、需給がバランスしている場合でも、代替商品の有無、売買両側の競争の程度などに左右される。

運転資金 資金を広義に解釈すれば、使用総資本全体もしくは資産全体を指す。この資金は企業に流入する際は現金や預金の形をとるが、運用される過程で各種資産の形になる。運用資金は管理上、流動資金、固定資金、あるいは設備資金、営業運転資金、その他資金に区別される。営業運転資金は企業の営業活動にともなって必要となってくる資金で、その大部分は常時回転している。貸借対照表により静態的にみると、営業運転資金の主な部分は、現金預金、売上債権、棚卸資産になる。

運搬管理 所定の物品（数量、品質）を所定の時間内に、所定の場所へ、所定の置き方で位置変

換する活動を、もっとも効率的に管理するのが狙い。ここでは設備、労働、スペース、動力など運搬手段の効率性ととともに、運搬に前後するシステムの作動との連動関係が重視されてよい。つまり効率的な運搬システム設計は工場計画、資材管理、製造工程管理などとの関連を抜きには考えられない。

え

ABC分析 在庫管理の一手法。材料、部品、製品が多品種、多岐にわたる場合、その在庫を満遍なく管理するには多大なコストを余儀なくされる。しかし、実際には少品種のものが売上高の過半を占めるといった具合に、在庫管理に傾斜をつけたほうが効率的な場合が多い。部品、資材などを使用量、使用金額の大きいものからABCのグループに分類し、Aを重点管理の対象としB、Cと漸次重要度を落とし管理するのが得策。

SDR (Special Drawing Right 特別引出権) 国際収支が赤字のとき、IMFの出資の割合に応じて、他の加盟国の支払に当てる、新しい国際流動性。各国中央銀行間および各国中央銀行と

IMF との間の公的取引において使用される。SDR は金、ドルなどの既存の準備資金を補完するものとして、1970年1月から72年1月まで3回にわたり合計93億 SDR (約93億ドル) 創設された。SDR の価値は主要16カ国通貨の加重平均を基礎に決定されている。

X理論・Y理論 (X-theory, Y-theory) 企業の発展は従業員の士気に負うところが大きい。しかし伝統的な考え方では従業員を「普通、人間は生来仕事が好きで、なろうことならば仕事は怠けたい」と思っているとして、この人間特性のため、多くの人間は強制命令、処罰の脅かしなどがなければ力を発揮しないものだとする。アメリカの経営学者ダグラス・マクレガーはこういった見方をX理論と名づけ、企業がX理論を前提にする限りは経営の発展は望めないと主張した。これに対し従業員は性善説に立って動機づけしていかなければならないというのがY理論である。

NNW (net national welfare 国民福祉指標) GNP (国民総生産) は、一国の経済活動の水準を示す重要な指標であるが、福祉の観点からみれば、例えば公害、交通事故などの反福祉的支出が GNP を膨らませたり、

逆に余暇時間の増大など福祉的要素が GNP をマイナスさせるといった欠点をもっている。そこで福祉を尺度として GNP を修正した NNW の開発が必要になっている。

FOB (free on board 本船渡し値段) 輸出入品の価格表示については、貨物代金のみ計上するのか、運賃や保険料を含めるのかが問題となる。FOB は貨物代金のみの建値。貨物代金のほか運賃を加えるのが C & F 建て、さらに保険料込みの場合を C I F 建てと呼んでいる。国際収支統計では輸出入とも FOB 建てで計上される。運賃と保険料のうち、外国に向けて支払われたものは貿易外支払に、外国から受け取ったものは貿易外受取に計上される。

MIS (management information system 経営情報システム) 経営の各階層の管理者に対して意思決定に有用な情報を必要に応じていつでもタイムリーに提供するシステムをいう。コンピュータのハードウェア、ソフトウェア両面の進歩や経営科学、計量経済学などの発展が MIS 出現に大きく寄与した。アメリカでは MIS が大型軍事システムから発展した関係上、スケールが大きく、取り組んでいる企業も巨大企業が中